財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

（1） 固定資産の減価償却の方法

① 減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2） 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額 を控除した金額を計上している。

（3） 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	21,000	0	21,000
財政運営資金積立資産	81,335,676	28,500,000	27,146,676	82,689,000
資産取得資金	3,500,000	0	3,500,000	0
特定費用準備資金	5,000,000	0	5,000,000	0
合　　計	89,835,676	28,521,000	35,646,676	82,710,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位:円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	21,000	―	(0)	(21,000)
財政運営資金積立資産	82,689,000	(0)	(82,689,000)	―
合　　計	82,710,000	(0)	(89,835,676)	(21,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである （単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	11,161,438	4,648,571	6,512,867
構　築　物	907,500	60,500	847,000
車両運搬具	7,785,657	7,785,651	6
什器備品	12,081,188	8,330,596	3,750,592
リース資産	4,215,116	351,311	3,863,805
合　　計	36,150,899	21,176,629	14,974,270

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	23,500,000	23,500,000	0	―
運営補助金	市	0	28,127,000	28,127,000	0	―
合　　計		0	51,627,000	51,627,000	0	

6. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	21,000	0	0	21,000

7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるコンピューター、サーバー等（什器備品）である。